

第2回2020-ICT基盤政策特別部会で示された主な意見

2020年代に向けた情報通信の展望

2020年代のICT基盤は、超高速だけでなく、災害時のレジリエンスやトラブル時の対応も重要。

2020年までにやるべきことのみならず、2020年以降も考えて検討を進めることが必要。

マイナンバーや、データベースの構築・連携等に関する利活用の促進について検討すべき。

世界一低廉かつ高速でビジネスしやすい環境の実現

公正競争の検討は時間軸を考慮すべき。過去に投資をしたNTT東西と新規参入事業者との競争の公正性をどうみるかが必要であり、政策の方向性についての情報公開も必要。

各社の意見を見ても、何が公正なのか全体像が分かり難い。例えば、禁止行為は何が禁止されていて、それを除去すると市場がどう変化するのか、具体的な事例をもとに議論すべき。

個別の問題にフォーカスしていくと、片方が得をするともう片方が損をする状況にあるので、原則をしっかりと立てた上で検討すべき。

通信事業者同士の競争環境も重要だが、新規プレイヤーの新しい発想によるイノベーションが可能となるよう、フェアな環境整備が重要。

事前の規制を行うとイノベーションの芽を摘んでしまうのは明らかであり、基本は自由競争として、問題があった場合に厳しいペナルティを課す政策とすべき。

NTTのシェアを考慮すると、すべての規制を緩和して自由にしてしまうと後発の事業者が対抗できないので、公正な競争をどう確保するのが難しい問題。

整備率に比べて普及率が50%に留まっている点を踏まえ、光ファイバの1分岐単位料金の是非をはっきりさせた上で、利用率向上の方針を決めるべき。NTTの資本構成が現在のままでいいかについても議論すべき。

競争の対象について、国内のみか国際展開も視野に入れるかを考えるべき。

安心してICTを利用できる環境の整備

これまで光の部分しか議論していないが、影の部分も議論すべき。

各社の意見は、自社の利益向上のための主張。利用者にとって何が良いかを見据えて議論すべき。

インターネット普及に伴う消費者問題や青少年を取り巻く事件等が増加しており、消費者教育の充実の視点も必要。

世界中から訪れたいくなる国に

オリンピックに向けて最高のおもてなしができるよう、東京での無料Wi-Fiの実現に向けて早急に検討すべき。

諸外国でのWi-Fi普及の現状や、日本で普及が進まない理由について検証すべき。